



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷合祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,361	11.6	517	4.7	550	4.0	365	10.7
2022年3月期第1四半期	6,593	4.2	494	0.3	529	1.3	330	△17.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 331百万円 (△37.4%) 2022年3月期第1四半期 529百万円 (15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.46	—
2022年3月期第1四半期	14.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	46,223	37,521	81.2	1,690.54
2022年3月期	45,619	37,630	82.5	1,695.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 37,521百万円 2022年3月期 37,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,480	3.1	950	△16.6	1,030	△14.7	680	△13.4	30.64
通期	29,290	1.7	1,830	△14.5	1,990	△13.0	1,320	△11.9	59.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	23,000,000株	2022年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	805,117株	2022年3月期	805,117株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	22,194,883株	2022年3月期1Q	22,362,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、経済社会活動の正常化が進み緩やかに持ち直しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国における経済活動の抑制の影響により、原材料・エネルギー価格の高騰や供給面での制約等が下振れリスクとなっております。

このような経済状況下、当社グループにおきましては、引き続き感染防止対策を併行しつつ、回復する需要に応じた供給体制の確保に努めてまいりました。

給水装置事業におきましては、水道事業者が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、製品の主要原材料である銅の価格高騰の影響を、最小限に抑えるため、販売価格の改定交渉、生産活動の効率化などに努めてまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大を引き続き推進するとともに、空調分野向け製品の販売展開、また、連結子会社前澤リビング・ソリューションズ株式会社との分担整理による営業活動の効率化などを進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高73億61百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益5億17百万円(同4.7%増)、経常利益5億50百万円(同4.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億65百万円(同10.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「住宅設備事業」を「住宅・建築設備事業」に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの売上高及び利益または損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント数値に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの算定方法の変更については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

[給水装置事業]

給水装置事業におきましては、コロナ前の水準には、いまだ達していないものの、底堅い配水管布設替工事の需要や住宅需要に下支えされ、売上高は前年同期比11.6%増の38億37百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅価格の高騰により、前年同期比2.1%減の10億19百万円となりました。

[住宅・建築設備事業]

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数は底堅く推移しており、給水・給湯配管システム関連部材等の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比14.7%増の29億73百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比19.5%増の4億98百万円となりました。

[商品販売事業]

商品販売事業におきましては、鋳鉄商品の販売が減少したことから、売上高は前年同期比2.4%減の5億50百万円、セグメント利益は、前年同期比17.0%減の52百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当初計画通りの推移であり、通期の業績につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,301	15,109
受取手形及び売掛金	5,196	5,548
電子記録債権	5,401	4,883
有価証券	399	200
商品及び製品	4,707	5,025
仕掛品	66	94
原材料及び貯蔵品	1,211	1,386
その他	520	593
流動資産合計	31,806	32,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,987	1,971
機械装置及び運搬具(純額)	681	670
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	21	34
その他(純額)	206	187
有形固定資産合計	7,518	7,486
無形固定資産		
ソフトウェア	435	659
のれん	316	306
その他	23	24
無形固定資産合計	775	990
投資その他の資産		
投資有価証券	3,807	3,595
長期貸付金	5	4
保険積立金	1,468	1,087
繰延税金資産	127	110
その他	115	111
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,519	4,906
固定資産合計	13,813	13,382
資産合計	45,619	46,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,017	5,382
電子記録債務	639	655
未払法人税等	300	213
賞与引当金	252	76
役員賞与引当金	16	3
有償支給取引に係る負債	57	66
その他	837	1,539
流動負債合計	7,121	7,937
固定負債		
繰延税金負債	293	213
退職給付に係る負債	487	470
資産除去債務	4	4
その他	82	76
固定負債合計	867	765
負債合計	7,989	8,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,713
利益剰余金	29,649	29,570
自己株式	△766	△766
株主資本合計	35,953	35,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,248
為替換算調整勘定	296	409
退職給付に係る調整累計額	△15	△14
その他の包括利益累計額合計	1,677	1,643
純資産合計	37,630	37,521
負債純資産合計	45,619	46,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,593	7,361
売上原価	4,624	5,283
売上総利益	1,968	2,077
販売費及び一般管理費	1,474	1,559
営業利益	494	517
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	34	37
その他	2	3
営業外収益合計	42	46
営業外費用		
為替差損	4	2
保険解約損	—	10
その他	2	0
営業外費用合計	7	12
経常利益	529	550
特別利益		
会員権売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	516	550
法人税等	186	185
四半期純利益	330	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	330	365

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	330	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△147
為替換算調整勘定	89	112
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	199	△33
四半期包括利益	529	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,438	2,591	563	6,593	—	6,593
セグメント間の内部売上高 または振替高	315	395	2	713	△713	—
計	3,753	2,987	565	7,306	△713	6,593
セグメント利益	1,040	416	63	1,521	△1,026	494

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,026百万円は、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,036百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,837	2,973	550	7,361	—	7,361
セグメント間の内部売上高 または振替高	415	708	0	1,125	△1,125	—
計	4,253	3,682	550	8,486	△1,125	7,361
セグメント利益	1,019	498	52	1,569	△1,052	517

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,052百万円は、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,071百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「住宅設備事業」を「住宅・建築設備事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、外部顧客への売上高の調整額に含めていた金額を報告セグメントに変更し、また、セグメント利益または損失の算定方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である前澤リビング・ソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議しました。

1. 合併の目的

当社は、2020年3月31日に住商メタレックス株式会社の床暖房事業を買収し、住宅・建築設備事業の新たな販売チャネルとして規模拡大を実現してまいりました。本合併は、当社事業の成長ドライバーに位置付けております住宅・建築設備事業の更なる領域の拡大を図るとともに、グループ間の効率化を促進することで収益基盤の強化に繋げることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会(前澤リビング・ソリューションズ株式会社)	2022年8月4日
合併承認取締役会(前澤給装工業株式会社)	2022年8月5日
合併契約締結日	2022年8月5日
合併予定日(効力発生日)	2023年4月1日

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、前澤リビング・ソリューションズ株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、前澤リビング・ソリューションズ株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	前澤給装工業株式会社	前澤リビング・ソリューションズ株式会社
(2) 本店所在地	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号	東京都目黒区鷹番二丁目14番2号
(3) 代表者	代表取締役社長 谷合 祐一	代表取締役社長 谷合 祐一
(4) 事業内容	水道用給水装置機材器具の製造・販売	暖房設備部材及び住環境部材の開発、設計、製造、販売
(5) 資本金 (2022年3月31日現在)	3,358百万円	310百万円
(6) 設立年月日	1957年1月23日	2020年1月17日
(7) 発行済株式総数 (2022年3月31日現在)	23,000,000株	2株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7.90% 前澤工業株式会社 5.63% 前澤化成工業株式会社 5.62% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3.92% 日本生命保険相互会社 3.30%	前澤給装工業株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2022年3月期(連結)	2022年3月期
純資産	37,630百万円	1,394百万円
総資産	45,619百万円	2,562百万円
1株当たり純資産	1,695.48円	697,244,083円
売上高	28,789百万円	5,442百万円
営業利益	2,139百万円	180百万円
経常利益	2,287百万円	175百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益	1,498百万円	108百万円
1株当たり当期純利益	67.25円	54,072,992円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。